

平成 30 年予算決算委員会第 1 分科会会議録

1. 招集年月日 平成 30 年 9 月 12 日
2. 招集の場所 可児市役所全員協議会室
3. 開 会 平成 30 年 9 月 12 日 午後 0 時 59 分 分科会長宣告

4. 審 査 事 項

協 議 事 項

1. 予算決算委員会提言の取りまとめについて

①防災について

- ・市民が情報を得るツールの充実を図る必要があるのではないか。
- ・防災情報にすぐにたどり着ける方法の確立や防災のアプリ等の検討もしていただきたい。
- ・ハザードマップ等は自治会未加入者を含めた市民全体へ周知を図る。
- ・停電時、HPの更新やメール配信が行えない時の対応も考えてほしい。

②児童センターの廃止について

- ・一年先送りされていることは財政課の方針としていかななものか。
- ・臨時財政対策債の利用もあるのでは。積極的な対応を。

③決算資料の適正化について

- ・重点事業点検報告書の指標の適正化をしてほしい。
- ・複数年度や複数事業に渡る事業全体が分かるように提示してほしい。
- ・歳入歳出決算実績報告書における担当課が変更になる事業は新旧の表示をしてほしい。

2. その他

5. 出席委員 (5名)

分科会長	中村 悟	分科会委員	可児 慶志
分科会委員	山根 一男	分科会委員	野呂 和久
分科会委員	出口 忠雄		

6. 欠席委員 なし

7. その他出席した者

議 長	澤野 伸	予算決算委員長	山田 喜弘
予算決算副委員長	高木 将延		

8. 職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 田 上 元 一

議会総務課長 梅 田 浩 二

議会事務局
書 記 服 部 賢 介

議会事務局
書 記 松 倉 良 典

○分科会長（中村 悟君） 午前中は委員会大変御苦労さまでした。

これからは、予算決算委員会の第1分科会ということで、第1分科会を開催したいと思えます。

9月7日と10日の予算決算委員会におきまして、委員から発言のありました内容をもとに、この分科会では総務企画委員会の所管についての御意見をいただき、平成31年度の当初予算編成に生かすよう提言を行うように取りまとめていきたいというふうに思えます。

資料、予算決算委員会第1分科会協議題ということで、お手元に資料があります。予算決算委員会において出された意見、大きく3つありましたが、とりあえず読み上げさせていただきますので、再度確認をしてください。

まず1番、防災についてということで、市民が情報を得るツールの充実を図る必要があるのではないかと。それから、防災情報にすぐにたどり着ける方法の確立や防災のアプリ等の検討もしていただきたい。ハザードマップ等は自治会未加入者を含めた市民全体へ周知を図る。停電時、ホームページの更新やメール配信が行えない時の対応も考えてほしい。

防災については、このような意見が出ておりました。

また、2番目の児童センターの廃止についてということで、1年先送りにされているというのは、撤去が決まっていたんだけど、中は移動するんだけど、建物が1年残っているという意味ですね。財政課の方針として、そういうやり方はいかなものかという意見。それから、臨時財政対策債の利用もあるのでは。積極的な対応をとということです。

また、3つ目に決算資料の適正化についてということで、重点事業点検報告書の指標の適正化をしてほしい。複数年度や複数事業にわたる事業全体がわかるように提示してほしい。歳入歳出決算実績報告書における担当課が変更になる事業は新旧の表示をしてほしい。

一応、予算決算委員会では以上の所管部分に対しては意見が出されております。これらの意見の中から提言として取り上げていくかどうかということをも1つずつ検討して成文化していきたいというふうに思えます。

自由討議を行いますので、後からいろいろ御意見をお伺いしますが、あとこの大きく3つ以外にも何かあればまた御意見をいただければいいかなというふうに思えます。

自由討議といっても順番をつくっていきなさいいけないので、まず順番としては、詳しく中に入る前に、例えばこの項目のうちのどれかは、とりあえず提言に入れる必要がないと言っちゃ何ですけども、入れなくてもいいんじゃないかというような意見があれば、まず先にそっちからお伺いしておくとも早いかなと思いますが、何かそういう意見はありませんか。とりあえずこの3つ全部のことについて考えていくのか、このことはということがあれば。

○分科会委員（可児慶志君） 最後の決算資料の適正化のことについては、これはなしでもいいんじゃない。

これは次年度の予算に対することとはちょっと違うので、資料作成の問題なので、ちょっと観点が違うと思うんで。

○分科会長（中村 悟君） ありがとうございます。

ちょっと私もそんなようなことを思っていました、次年度予算に対する提言ということで、こういったことは執行部のほうにお願いするなら話し合いに行くということで、提言ということに関してはこれは抜くという御意見ですが、どうでしょうか。

〔「賛成」の声あり〕

それでよろしいですか。

それでは、3番についてはとりあえず除くということで。

あと2つございますが。

○分科会委員（山根一男君） 2番については、このこと自体は大きなことではないといえますか、その児童センターということだけではね。ただ、予算と執行のあるいはコストとか、その兼ね合いという意味では非常に大きな1つの事例として出していると思いますので、ちょっと僕はそれどう処理していいかわからないんですけども、こういうことがほかにもないのかどうかですね。

実際には、実はまだ検証されていないですね。すぐ取り壊したほうがいろんな面でコストが下がる、コストがかからないという話もありましたんで、どっちがいいかわかりませんが、こういうことってもしかしたらほかにもあるんじゃないかなと今思っているんですけども、事業とそれに対する最小限のコストでそれをやるという行政にとっては1つの命題があるんですけど、そうしたらもうちょっと柔軟にやったほうがいいということもあるかもしれないんで、ちょっと話していいかわからない。児童センターの話だけでは提言ということにはならないような気がします。

○分科会長（中村 悟君） 今2番について御意見いただきましたが、ちょっとその辺の考え方、もしあれば。

野呂委員、何か御意見はないですかね。2番の取り扱い。

○分科会委員（野呂和久君） 予算決算委員会で一定の答えはたしか出ていたと思いますので、児童センターの廃止については、個人的には今回はいいかなというふうに思っております。

○分科会長（中村 悟君） ありがとうございます。

ほかに何か御意見のある方は。

○分科会委員（出口忠雄君） 1番でもいいですか。

○分科会長（中村 悟君） とりあえず今2番のどうしようかなという大きなところの流れ。

ちょっと私の意見を言うと、2番目のことについては、今、山根委員が言われたように、もとをいうと、やっぱり財政の予算組みとか、午前中の総務企画委員会で可児委員が予算を組むときにどういう財政的な考え方からなのかというのをかなり言われていましたので、今期の委員会の中でその財政に関する勉強会も進めていくというのをつけ加えることになりましたので、個人的には今回、総務企画委員会の勉強会を通した中でそういう活動をしていったらいいかなというふうに思います。

提言に書くとちょっと大きな話になっていっちゃう可能性があるかなと思いますので、1

はこれから考えますけれども、広くその辺を網羅できるような文言で、今回の災害も加味した形で提言として出すべきだと思います。

○分科会長（中村 悟君） ほかに。

あと、皆さん御意見を言われたのかな。

御意見いただきまして、私も予算決算委員会的时候にも思いましたが、言葉はすぐメールかにだとか、防災無線のとかいろいろ出ますが、要はそういう防災情報を市民に知らせる方法とか、知る方法とか、そうしたものの充実を図っていくということが大事だろうなということを考えていたので、そういったことを文章に書ければいいかなというふうには思っています。今お二人の御意見を聞いても何となくそんなような感じかなと思って勝手にまとめていますけれども、どうでしょうか。

具体的な文章はあれですが、そういったことで提言はできたらいいかなというふうに思いますが、どうでしょうか。何か御意見があれば。

○分科会委員（可児慶志君） かなりの割合でスマートフォンを市民が持っていると思うので、防災に特化するのではなくて、あらゆる情報を市民の方がスマートフォンで検索をして、興味を持って検索をしてもらうような、もうちょっと広報のあり方を含めて、防災情報をスマートフォンでキャッチできるようにするように働きかけていく。せっかくうちの女房でもスマートフォンを持っておってもほとんど使っていない、電話しか使っていないので、そういうことを考えるともっともっと、まずスマホで可児市の情報を収集したいというような情報発信の仕方から考えていくべきではないか。非常に便利だと、その中でもやっぱり生命・財産を守るためには、防災情報もすぐメールかんに加入してキャッチする必要があるということ市民に認識してもらえそうな手だてを講じていく、防災だけに特化するのではなくて、広報も当然総務企画委員会の所管なので、もうちょっと広く捉えて提言をしていったらどうかというふうに思います。

それと、もう一つは普及の仕方なんだけれども、可児市の場合は、申しわけないけど、市民に寄り添って行政運営をしていないんですよ。例えば先進市へ視察に行ったときに、マイナンバーの普及活動についても行政が企業へ直接出ていったりとか、自治会に出ていったりしてマイナンバーの普及をしているわけ。可児市の場合は役所にいて、さあいらっしゃいでしかやっていないんですね。ほかの市では、マイナンバーを普及するときに、企業や自治会に行くときに写真を用意しなきゃいけないという、それも年配だとどうやって写真を用意していいかわからないから面倒くさいで、そこからスタートするということがわかって、タブレットを持って行って、その場で写真を撮る、そこまでするんですよ。そうすると、非常に多くの人がマイナンバーに加入してくれたという事実を私は視察で経験しているんですね。

だから、今の防災情報にしても、あるいは可児市の広報にしても、それぞれ市民が持っているスマホを生かして活用していただくには、もっともっと行政が市民に近寄って行ってPRをしていく、普及活動をしていくというスタンスもあわせて必要だというふうに思います。

○分科会長（中村 悟君） ありがとうございます。

今、可児委員の言葉をかきると、防災でいうといろんな情報を発信なり与えるツールをふやすとか、いろんなものをふやすということと、それプラスできたものは利用できるように、それはまた防災とは離れたところからも広報活動の一環としてもっと広げていく努力をしてもらう。本当に黙っておっても見るようになりますよね、防災情報にしてもということを加味したらどうかというようなお話だったと思いますが、ほか。

○分科会委員（山根一男君） 今、一番メインになりつつあるのは、スマホなんかを利用したすぐメールかのに登録してくださいと、それはもちろんいいですし、どんどんふやすべきですけど、やっぱり限界があると思いますし、今回一番最後に停電時と出ていますけれども、北海道とかではっきり出てきたのは、スマホは電源が切れたら、もうそれでみんなパニックになるというか、充電できる機能が、そこまで考えてやっていけばいいんですけれども、使えなくなってしまうツールであるのも確かですので、完璧ではもちろんないので、例えば、ちょっと執行部に今聞ける状態じゃないんですけれども、実際市民がどのような形で情報を今回の災害に関して得たかとかいう実態調査なんかもされているとは思いますが、そんなことも含めながら、より複合的に、複眼的に一番最初に市民が情報を得るツールについての研究と実践を広めていってほしいという、漠然とした形になりますけれども、一番基本中の基本ですので、そこを押さえた形の提言をつくるという、今までのも排除しないといえますか、全て防災行政無線の可能性も含めて、緊急も含めて、その人がどういうツールでどういう行動を起こしているかということをつぶさに研究した上で、さらに一つ一つを広めていくしかないんじゃないかと思いますし、例えば行政無線でもあれを電話で確認できると知っている市民がどれぐらいいるか、ちょっと僕は聞きたいんですね、実際行政はそこまでアンケートまでしていないと思いますけど、聞こえない聞こえないというけど、何か言っているなと思ったら、そこに電話すれば確認できるんですよね。その電話番号を僕の場合はスマホに登録してあるんでそこへ押せばいいだけだけど、そういう形でやっているかどうかとか、細かいところを見ていくと、市民の行動をしっかりと把握した上で対策を練るということの研究して実践してほしいというような提言をまとめるといいかなと思いますけれども。

○分科会長（中村 悟君） ありがとうございます。

委員の皆さんにいろいろ御意見いただきましたが、たたき台のようなものですね、ある程度つくっていただいております。どういうふうに取りまとめられるのかな、大変疑問やな。どうしましょう、自分たちで文章をつくるのもあるし、一応、予算決算委員会正副委員長のほうからのたたきのようなやつも出していただいておりますので、そういうのも参考にしながら決めていくという方法もあるんですが、言わんとすることはようわかりますが、文章になかなかならないので、たたきがあればそれに加えるなり減らすなりもええかなと思いますけれども。

何かあれば、どうぞ。

○予算決算副委員長（高木将延君） まず、防災アプリについてちょっと1つ発言させてくだ

さい。

今、ここで防災アプリという形で単語だけ出ているんですが、実際名古屋市なんかは充実しているような防災アプリをつくっています。あと、名古屋市のほうはやはり帰宅困難者が出るということで、自分の家までの帰宅ルート、歩いてのルートを安全なのかというところが出たりします。あと、岐阜県だと、たしか恵那市だったと思うんですけど、そこは防災情報を災害時だけではなくて、それに対する何を準備しておいたらいいとか、どのように心構えをしていいかという、こういう防災に関して検索というか、QアンドAが出るような機能をつけていたりしますので、防災アプリという観点からいくと、やはり可児市独自で一番気になる点なんかに対応できるようなことを開発するということが必要になってくるのかなというふうに思います。

そういう意味でいいますと、いろいろ情報が、すぐメールかのにの登録者をふやそうということですけど、今、すぐメールかのにの機能としましては、実際に災害が発生した場合、またそういう準備情報が出た場合の情報を文章で送るということですので、それだけで果たして十分なのかというところを検討していただければと思います。そうした場合に情報伝達という意味で、市民全ての方に情報が行くような手段をもう少し講ずる必要があるのではないかなというのがこの前の委員会で出た皆様の意見かなというふうに思いました。

○分科会長（中村 悟君） ありがとうございます。

具体的ないろんな方法とかやり出すとたくさんあって、なかなか提言の中に入れるとかということではできないので、あくまでも私の個人の話でいうと、防災の情報の伝達のいろんな方法を、極端なことをいうと、今ある防災無線が今度なくなるというような、せめてサイレンだけでも鳴らしてくれという方も見えますし、何かいろんな方法があって、具体的なことはこの委員会でどんどんとはなくて、あくまでもそういった多種にわたる方法を行政のほうで検討していただく、考えていただくというような提言ができるといいのかなと、ざくっと言ってですよ、と思っていますが、大きな意味としてそういったことでよろしいですか。そういった意味のことを提言として出させていたどうかということについてはどうでしょうか、そういうことでよろしいですか。

〔「はい」の声あり〕

といううちに予算決算委員会正副委員長のほうから出させていただいた案が出ましたので、ちょうど出していただいたので、ちょっと読んでいただいて、多分中身はそんなに、そうですね、やっぱり情報手段の構築を図ることですので、意味合いとしては多分、私今読むと言いたいことが入っているのだと思いますが、あと何か訂正なり、加えてほしいことなり、文章上ちょっとおかしくないかというようなことがあれば言っていただけるとありがたいです。

○分科会委員（可児慶志君） すぐメールかのにへ加入したくないという人もいる、うるさいから。そういう人たちが情報収集するためには、自分みずから検索に行って、それで防災情報あるいは天気の情報を自分で選択して見られる。そういう押しつけではなくて自分で選択し

て入っていけるというようにしていく、これがホームページの改善になると思うんですよ。必要なものをもっとわかりやすいページの加工をしていかないと、幅広い層に普及しようとしたときには普及ができない、一方通行のすぐメールで与えられるだけのものだと。そこら辺のところを防災アプリということが含まれているかどうかというところなんだけど、そこら辺ちょっとつけ加えてほしいなと思う。

○**予算決算副委員長（高木将延君）** 私もやっぱりそれは思いまして、先ほどちょっと話をさせてもらいましたが、すぐメールかこの弱点というか、足りない部分としまして、やはりそのときの情報を危険情報であるとか災害情報等を文章でしか流せないということ、あと、可児委員が言われましたようにプッシュ通知ですので、やはり自分のところのエリアに関係なくても可児市全体であれば通知が来てしまうという、その煩わしさ等がありますので、使いこなせられる方という、スマホなんかをよく使っている方なんかは自分から情報を得に動いたほうが早いというのは確かにありますので、そういう意味でホームページに検索に行くのか、そういう防災アプリ等で検索が、防災に関してはそこを使えばできるようにするのか、その辺はいろいろ手段はあると思うんですけど、そのようなことを踏まえた文章になればいいのかなというふうに思っています。

○**分科会長（中村 悟君）** 何とも大変な。文章をいじるだけならあれだけど。

〔「暫時休憩で皆さんで……」の声あり〕

ちょっと休憩というか、ほとんど自由討議ですので、いろいろと意見を。

○**分科会委員（可児慶志君）** この問題じゃなくて、もう一つ総務企画で出ておったふるさと納税の話で、市民には返礼品がなくなったということによって、市民のふるさと納税の件数が大幅に減ってきていることがありますね。今の可児市が設定してある応援メニューでは、市民が積極的に可児市内にふるさと納税をしようという気にははっきり言ってならない。

きょうの新聞にも一部あったけれども、使用目的をもうちょっと明確というかわかりやすいものにして、積極的に市民が本当に希望する使用目的、使途目的を設定していく、このようにね。行政がやりたいことしか書いていないんですよ、行政が勝手に使っているんですよ。じゃなくて、市民が例えば総合体育館が欲しいという声だとか、図書館が欲しいだとかという声がずうっと前から出ているわけなんで、市民の望むものに対してふるさと納税の使途目的に使っても設定していく、こういう市民から求めるものを、行政がやりたいことではなくて、そういう発想で使途目的を設定していくことによって、可児市民のふるさと納税というのが維持できるんじゃないか、あるいはもっとふえるんじゃないかなというふうな気がするんですけど。これは予算にかかると若干思うので。

○**分科会長（中村 悟君）** どうでしょうか。今の取り上げるならその他で。

〔「予算立てするようなことはないんだけど、予算にはまた」の声あり〕

出ていましたもんね。決算委員会的时候にもそういう話されてましたよね。決算のときに、質疑で。

〔「建設市民委員会の中でふるさと応援寄附金についてというのが」の声あり〕

〔「建設市民に入っていた」の声あり〕

○分科会長（中村 悟君） これって納税であっちになるのかな。

そういうふうに入っておるんやね。じゃあ、そっちへお任せしましょう。難しくなるで。

〔「建設市民、どこの所管になるの」の声あり〕

〔「経済、返礼品は関係ないな」の声あり〕

○分科会長（中村 悟君） ふるさと納税って誰が発表したというか、あれしたっけ。

済みません、ちょっと休憩に入ります。

休憩 午後1時30分

再開 午後2時14分

○分科会長（中村 悟君） それでは分科会のほうを再開いたします。

今、提言ということで、災害時の情報伝達についてということで、ちょっと文章を読み上げますが、災害時の情報伝達について。発災時、市民への情報伝達が十分に行えるよう、防災アプリの導入も含めたさまざまな伝達方法の構築を図ること。また、すぐメールかのに広報活動を強化し、登録者の拡充に努めることというふうにしましたが、このようによろしいでしょうか。

〔「はい」の声あり〕

それでは、皆さんよろしいということですので、そういうことで出させていただきます。

それと、先ほど可児委員のほうからふるさと応援寄附金についての意見が出ましたが、これは予算決算委員会のところでは、分科会所管としては出ていなかったんですが、追加ということで御意見をいただきました。この取り扱いについてはどうでしょうか、分科会から上げるという、まずそのことを決めたいと思いますが、この第1分科会から提言として上げるということについて何か御意見ありましたら。

○分科会委員（山根一男君） これはもう税金に関することでありますし、発想として可児市民の中でのそれを誘発するための方法といいですか、応援メニューとして、多分今まで子育て世代の安心づくりとか、地域の経済元気づくりとか、すごい漠然とした形でしか募集していないんじゃないかと思うんですけども、そのあり方も含めて、社会全体的にふるさと寄附金についての関心が高まっていますので、1つのやり方について可児市の新たな局面、市民からの応援寄附金をふやすためにはどうしたらいいかということを含めて、ちょっと研究してもらおうとか、我々も認識を新たにしていって行くという意味では入れることに対して賛成です。

○分科会長（中村 悟君） そのほか意見ございますか。

今の御意見ですと、具体的な文章は別にして、ふるさと応援寄附金についてのあり方についての提言をしたらどうかという賛同される意見ですけども、そんなふうによろしいですか。反対される方は見えませんか。

〔挙手する者なし〕

それでは、今のふるさと応援寄附金についても取り上げたいと思います。

具体的にじゃあどういふことを提言にして上げるかということですが、今までの話ですと、もともとのふるさと応援寄附金の趣旨にのっとり、もう少し可児市独自に寄附しやすいような事業をもっとわかりやすい形で提案して、市民の人から出してもらえるようにという御意見だったと思いますが、そういったことも含めて何か御意見が、具体的に文章にしますので、御意見があれば言っていただくとありがたいですが。

単純に言うと、可児市民の人から可児市にわかりやすい形で寄附をもらえるように、もっとわかりやすい形にせいということ、何に使うかとか、そういうものをもっとはっきりさせたほうがいいんじゃないかという御意見だったと思いますが。これはあくまでも正直に言うと、可児市民からというのがあるのかないか結構大きくて、本当は可児市民から可児市のためにもらうのが一番、本来の趣旨ですよね。なので、大分騒がれてはいますけど、どういふ書き方をするかですけど。要は出してもらいやすい形にしたいと。

○分科会委員（出口忠雄君） ちょっとずれるかもしれませんが、ふるさと応援寄附金、最初の名前はふるさと納税、そんなような名前だったと思いますが、市外からの寄附、あるいは応援金ということで、市外に見える方からの寄附というのを対象として、実は可児市在住の方も、逆にふるさと応援でかなり本来は可児に入る納税すべき金が市外へ流出している。実際に私もそういう方と何度かお話ししましたが、可児市で納税しても何もないと。応援寄附ということで、いろんなところをインターネットで調べて、返礼品を目当てに寄附しているみたいですけど、今、可児市からどの程度納税する金が流出しておるのか、何とかそれを可児市の中に納税してもらって、外からいただくのはいただくでいいんですけど、逆に可児市からも出ているということもやっぱり考えると、その辺の高額納税者と言われるような方に何か配慮できるようなことはないのかなと、個人的には思ったりしておったんですけど、いただくのはありがたいんですけど、可児市で従来納税しておった方が、一部ながら外へ返礼品目当てでそのお金が出ていくというの、本当に何か惜しいような気がして、そんなような思いをしております。

○分科会長（中村 悟君） ほかに何か。

〔挙手する者なし〕

どうでしょうか、今ちょっと文章を出していただきましたが、趣旨が外れるようなことがあるとあれですし、足りないとなると加えますが。

とにかく寄附をしやすくしていただくために、もっと事業内容をはっきりさせるという、内容自体はあれか。

〔「それはそれで、その文章のままでいいんじゃないか」の声あり〕

そうですね、またこだわっていくと。

どうでしょうか、急遽出された案ですが、内容としては今出していただいた文章で十分気持ちは伝わるのかなと思いますが、何か訂正なり御意見があればお伺いしますが、どうでしょうか。

○分科会委員（山根一男君） ちょっと私自身余り理解できていなかったもので、どのようなたてつけになっているか。資料を見せてもらったところ、応援メニューでまちの安全づくりとか多文化共生とか国際交流事業とか、ある意味漠としたところだけど、充当先としてはキッズクラブ運営事業とか観光施設とか家庭教育とか美濃金山城とか、かなり具体的なんですね。だから、この具体的なものをもっと前に出していいものかどうか、たくさんあり過ぎちゃ困るみたいな話もあったけど、でも逆だと思ったりもするんです。特に市内にいる人にとっては、私は税金を納めるんだけど、こっちのほうに納めたいわという自分の目的をこれに使ってほしいという、それは税務当局にとっていいことなのかどうかちょっとはっきりよくわからないところがありまして、ずうっと以前に私はNPOを応援するというのを市川市まで見に行ったときに、市内にいろんなNPOがあって、そこに幾ら寄附するかという仕組みがあったりして、本当に何十とあるんですけど、そういう仕組みもあるので、別にたくさんあったから迷うかどうかと、よく研究してみないとわかりませんので、そういうあり方も含めて魅力あるメニューを作成するという事で集約されるような気がしますね。これはこれで私はいいかなと思います。

○分科会長（中村 悟君） いろいろな意味を含めての文章ですので、これでいいという御意見をいただきましたが、野呂委員どうですか。

いいですか、ありがとうございます。

それじゃあ、ちょっと急遽出たものでもありますし、文章もいいかなと個人的には思いますが、このままで提言のほう、第1分科会の提言として出させていただくということでよろしいでしょうか。

〔「はい」の声あり〕

それでは、ふるさと応援寄附金についてということで、寄附者に個々の事業を応援していただくため、具体的な事業内容や実現可能達成額を示すなど、魅力あるメニューを作成することということで、第1分科会で上げた提言として出させていたいただきたいと思います。

それでよろしいでしょうか。何度も聞きます。

〔「はい」の声あり〕

それでは、よろしいということですので、出させていただきます。

それでは、2つ目についてのことについて提言として出させていただきます。御異議ないということですので、ちょっと時間がかかっちゃいましたが、これにて、もう終わっちゃっていいんやね。

済みません、もう一度確認します。

今決定していただいたとおりのことを、9月19日の予算決算委員会において報告することに、何度も聞きますが、御異議ないということで決めさせていただきます。

それでは、本日はこれにて散会とします。どうも大変お疲れさまでございました。ありがとうございました。

閉会 午後2時24分

前記のとおり会議の次第を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成 30 年 9 月 12 日